

主要な業務のご案内

わが国の第一次産業を支える
系統組織の全国金融機関であるとともに、
日本有数の機関投資家としても
知られる当金庫。
その特色ある業務内容について
紹介しています。

業務のご案内	72
農林中央金庫のグループ会社	79

業務のご案内

有価証券運用

● 当金庫の基本的な運用姿勢

当金庫は、国内最大規模の金融機関のひとつであると同時に、国内有数の機関投資家としての側面も持っています。有価証券と金銭の信託を合わせた運用残高は、約44兆円にのぼり、当金庫の総資産のなかで大きなウエイトを占める重要な運用資産となっています。

当金庫の有価証券運用における最も重要な基本コンセプトは、「国際分散投資」です。その狙いは、リスク・リターン特性の異なる複数の資産に分散投資することで、金利上昇局面、株価下落局面など、各局面の単年度でのリスクを最小に抑えつつ、中長期的に高いリターンを目指すことです。地域別では、日本・米国・欧州・その他の地域、資産別では、債券・株式・クレジット・オルタナティブ資産といった切り口を軸として多面的な分析を行い、局面に応じた機動的な資産配分の見直しを行っています。

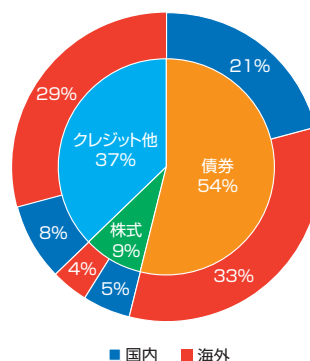
また、投資収益の追求にあたっては、必ずしも自己運用にこだわらず、ファンドによる運用も活用しています。なお、運用委託にあたっては、委託先の運用体制・コンプライアンス体制、運用哲学・戦略、運用成績などの綿密な調査や、運用委託後の定量・定性面でのモニタリングを実施し、委託継続の可否についての検証を常時組織的に行っています。

● 各資産の運用姿勢

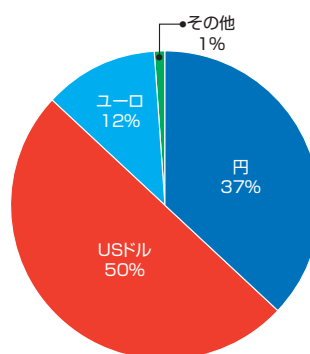
債券投資は、そのリスク・リターン特性などから当金庫の運用資産に占めるウエイトが大きく、運用の中核資産となっています。投資にあたっては、金利リスクはもちろんのこと、信用リスク、流動性リスクなどに十分留意しながら、国債をはじめ政府機関債、モーゲージ債、外国企業の発行する社債などに幅広く投資を行い、効率的な債券ポートフォリオを構築しています。

株式投資は、そのリスク・リターン特性や他の運用資産との相関などを考慮し、長期的な視点に立った運用を実施しています。投資にあたっては、

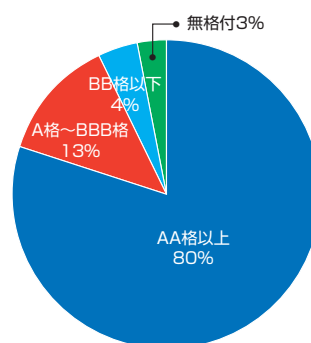
● 市場運用資産のリスク別内訳



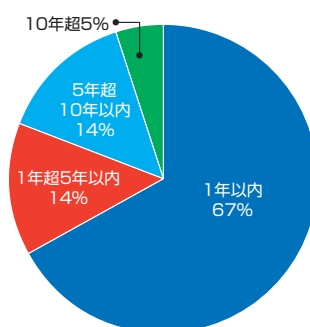
● 市場運用資産の通貨別内訳



● 債券・クレジット資産の格付別内訳



● 債券・クレジット資産の金利更改満期別内訳



注 いずれのデータも平成19年度末現在、単体ベース



各種インデックスに連動させるパッシブ運用をコアとする一方、これらインデックスを上回る付加価値を目指したアクティブ運用にも注力し、国内外市場への分散投資を行っています。

クレジット・オルタナティブ投資は、世界的に市場が拡大し、また新しい商品が次々と登場する環境にあり、グローバルなクレジットサイクル分析、投資アセットクラスのリスク対比リターン、伝統的資産(債券・株式)との相関分析などを十分にを行いながら、積極的に実施しています。

なお、外貨建て資産の運用にあたっては、外貨調達などの手段により、そのほとんどは為替リスクを抑制した形で実施しています。

市場運用体制

市場運用ポートフォリオに関する重要な意思決定は、経営層および関係部長で構成される市場ポートフォリオマネジメント会議または信用ポートフォリオマネジメント会議で組織的に決定されます。市場部門の運用体制としても、フロント(取引約定執行)・ミドル(モニタリング)・バック(取引事務)の各部門を分離した相互牽制体制となっています。

フロント部門は、各ポートフォリオマネジメント会議で決定された方針に基づき取引を執行します。効率的な執行に注力するとともに、常に市場動向を注視し、新たな取引方針などについての提案を行います。フロント部門の体制は、国際分散投資のコンセプトを具現するため、債券や株式などの投資対象別に国内外一体となっており、よ

り効率的・効果的な運用体制を構築しています。

ミドル部門は、フロント部門が適切な執行を行っているかどうかをチェックし、ストレステストも含めたリスク量の測定などを行います。

短期資金取引

当金庫は、農林水産業の協同組織の全国金融機関として系統余裕資金を中心とした資金の効率的コントロールを実施しており、国内短期金融市場において主要参加者として積極的な資金取引を行っています。

また、大手機関投資家として国際資本市場で各種分散投資を行っており、この資金調達のため外貨資金市場でも活発な取引を実施しています。

流動性リスクの適切なマネジメントは、業務継続およびポートフォリオの安定的な運営を行ううえでの前提であり、当金庫・系統全体の資金動向、内外市場動向を踏まえて実施しています。

国内市場においては、インターバンク市場のほか、レポ市場などでも積極的に資金取引を行い、これらの市場において常にリーダーシップの一翼を担うとともに、マーケット機能の拡充にも重要な役割を果たしています。短期金融市場取引活性化研究会などの場を通じ市場慣行整備などにも貢献しています。

外貨資金市場においては、高い信用力を背景に、国際分散投資に必要な外貨調達などの取引を安定的かつ効率的に行っています。外貨資金マネジメントはニューヨーク・ロンドン・シンガポールの海外3支店が本店と一体化し、複数の調達手段を活用し実施しています。

また、当金庫は、決済流動性の的確なコントロールを行うと同時に、系統団体に対して日銀代行決済機能を提供しています。また、外国為替の決済制度であるCLS(多通貨同時決済)に参加し、米ドル、ユーロなど主要外貨の決済管理に必要なネットワークの構築に積極的な関与・貢献を行っています。

外国為替取引

外国為替取引においては、系統信用事業を代表する市場参加者として、系統各団体や農林水産業関連企業などのお客さまの取引ニーズへの対応におこたえできることを第一に、効率的で高いノウハウと機能を持つディーリングチームを組織しています。

トレーディング業務

金融商品トレーディング業務においては、金融派生商品などの取引を通じてお客さまのニーズにおこたえしています。また、各商品につき裁定取引やオプションなどさまざまな手法への取組みを通じてディーリング収益力の向上を図っています。

法人営業

当金庫は、農林水産業を基盤とする金融機関として、農林水産業に関連する事業を営む法人や公共的な事業を営む法人などに対して多様な金融サービスを提供しています。

当金庫のお客さまは、農林水産物を加工する食品産業をはじめ、紙・パルプ製造業、農林水産物の生産資材を製造する化学・機械製造業、農林水産物の流通を担う商社、スーパー、外食産業などのように直接農林水産業に関連する事業を営む法人はもとより、リース・クレジット、情報・通信、不動産、サービス業などあらゆる分野にわたっています。

当金庫は、こうしたお客さまに対し、基盤とする系統団体の強固な資金調達力と国内有数の機関投資家として培ったノウハウを活用し、多様な金融サービスを提供することにより、お客さまとともに成長・発展することを通じてわが国の農林水産業ならびに経済社会の発展に資することを基本方針としています。

系統貸出業務

当金庫は、農林水産業のメインバンクとして、系統独自の融資制度である「農林水産業振興資金」を備え、農林水産業の担い手の育成や環境保全型農業の振興を図るなど、わが国の農林水産業と系統団体の発展を金融面から支援しています。

農林水産業の担い手に対する金融面等の窓口としては、系統団体(JA, JF(漁協), 森林組合および連合会等)が中心となって取り組んでいますが、当金庫は、これらの取組みに対する補完的対応、および系統団体に対する金融対応等を行っています。このような系統貸出業務は、農林水産業の発展に直結し、当金庫の創立以来、業務の根幹として位置付けています。

農業への貸出

農業情勢は、農産物の輸入増加や価格低迷などにより、厳しい状況が続いていますが、平成17年3月に政府が決定した、新たな「食料・農業・農村基本計画」では、農業の構造改革を進め、施策を農業の「担い手」に集中しその育成を図ることが重点課題となっており、その手段のひとつとして農業金融の役割が一層重要となっています。

JAバンクとしても、これまでの取組みをさらに推し進め、JA・信農連・当金庫が一体となり、農業の担い手への金融対応強化に積極的に取り組んでいます。

当金庫では、「農業担い手金融室」の設置などにより、系統原資の制度資金「農業近代化資金」、系統独自の資金制度「新農業振興資金(アグリマイティー資金)」をはじめとした農業向け各種資金制度の企画・推進等をJA・信農連向けに行い、JAバンクにおける取組みを支援しているとともに、金融対応を行っております。

● 貸出金の種類

(平成20年3月31日現在)

	一般資金	制度資金
農 業	新農業振興資金(アグリマイティー資金) アグリビジネスローン 畜産, 果樹, 園芸等農業経営資金 農畜産物加工・流通資金ほか	農業近代化資金 農業経営負担軽減支援資金 農業経営改善促進資金(スーパーS資金) 中山間地域活性化資金ほか
水産業	水産業振興資金 漁船, 漁網・漁具, 着業等漁業経営資金 水産加工, 冷凍, 冷蔵等加工・流通資金ほか	漁業近代化資金 漁業経営改善促進資金 中山間地域活性化資金ほか
林 業	林業振興資金 造林, 育林, 林産物栽培等林業経営資金 素材生産, 製材, チップ等加工・流通資金 山村環境整備資金, 担い手育成資金ほか	木材産業等高度化推進資金 中山間地域活性化資金ほか

Q 「農業近代化資金」とはどのような資金ですか？

A 効率的, 安定的な経営を目指す農業の担い手向けの, 最も一般的な系統原資の制度資金です。農業経営の近代化に必要な農業用施設, 農機具, 長期運転資金などが対象となります。平成18年度から, 貸付対象者に集落営農組織が追加されました。

Q 「農業近代化資金」の「無利子化措置」, 「クイック融資」とはどのようなものですか？

A 「無利子化措置」とは, 認定農業者が借り受ける農業近代化資金について, 一定の限度額においては, 平成21年度まで, 農山漁村振興基金からの上乗せ利子助成増額により, 実質無利子とする制度です。「クイック融資」とは, 企業経営診断手法(スコアリング手法)により正常先と判断された認定農業者, および一定の要件を満たす集落営農を貸付対象として, 無担保・無保証人による5百万円までの融資の可否を最速1週間で判断するという制度です。

Q 「新農業振興資金(アグリマイティー資金)」とは, どのような資金ですか？

A 「アグリ=農業」, 「マイティー=オールマイティー」の資金としての名称で, 農産物の生産のみならず, 加工・流通・販売や地域活性化まで含めた「食料・農業・農村」分野の幅広いニーズに対応できる系統独自の融資制度です。「農業近代化資金」と同様, 平成18年度から, 貸付対象者に集落営農組織が追加されました。

Q 「アグリビジネスローン」とは, どのような資金ですか？

A 担い手への金融対応を強化するため, 農業法人などの法人向け資金として, 平成17年度に創設した資金です。借入者の信用力に応じて, 「担保・保証に過度に依存しない, 機動的な運転資金・設備資金」などを提供しています。

水産業への貸出

水産業は、資源保護や環境保全を目的とした国際規制が強化されているなかで、わが国周辺水域の水産資源の減少、魚価の低迷に加え、燃油の高騰などから、厳しい状況が続いています。こうした状況において、漁協系統組織には、「水産基本法」に基づく資源管理型漁業や漁業活性化への取り組みなどへの役割発揮が期待されています。

当金庫は、水産物の漁獲・養殖などの生産資金、水産加工・流通資金の融資などに加え、漁業近代化資金などの制度資金を対応することにより、金融面から水産業の発展を支援しています。

林業への貸出

林業情勢は、高齢級の人工林が増加する一方で間伐など森林整備の必要性が高まっています。特に、国土の保全や水源のかん養、環境保全などの森林の多面的機能に対する国民的な関心が非常に高まっているうえ、地球温暖化防止に向けた温暖化ガスの吸収源としての機能発揮が期待されており、そのため森林整備が重要な課題となっています。

また、木材資源の国際需給の逼迫により、国産材への注目が高まっています。当金庫は、森林整備の中核的な担い手である森林組合系統や林業者などに対する森林の育成、木材の生産・加工・流通に必要な資金の融資を通じ、わが国の林業・木材産業の発展を支援しています。

も農林水産業に関連する企業や地方公共団体などの非営利法人からのものがほとんどです。これは、当金庫が農林水産業の協同組合の全国金融機関であるという性格によるものです。

● JAバンク会員、

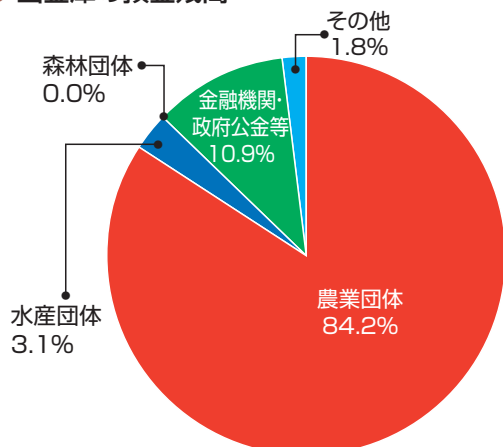
JFマリンバンク会員からの預金

JAやJF(漁協)が組合員や地域のみなさまからお預かりした貯金は、組合員や地域のみなさま・企業・地方公共団体などに融資され、余裕資金が都道府県段階の信農連・信漁連に預けられます。これらの資金は、信農連・信漁連により農業・漁業団体、農業・漁業に関連する企業、地方公共団体などに融資され、余裕資金が当金庫へ預けられます。

当金庫では、系統信用事業の全国機関として、こうして預けられた安定した資金を集中運用しています。

なお、JA・JF(漁協)・信農連・信漁連・当金庫では、組合員や地域のみなさまの大切な預貯金を安心してお預けいただくために、国の公的な制度である農水産業協同組合貯金保険制度に加入しています。

● 当金庫の預金残高



(平成19年度末現在)
※譲渡性預金を除く

合計38兆8,133億円

預金業務

当金庫の預金の特色

当金庫の預金の大部分は、会員のみなさまからの預金で占められています。また、その他の預金

農林債業務

当金庫は、資金調達のために、「農林中央金庫法」に基づいて農林債の発行が認められています。主に機関投資家向けに募集の方法により発行する利付農林債(5年)と財形債を定例発行しています。

農林債の発行残高は、4兆8,221億円(平成19年度末現在)となっており、調達した資金は農林水産業、農林水産業関連企業への融資などに活用されています。

決済業務

JA・信農連・JF(漁協)・信漁連および当金庫を構成メンバーとする系統金融機関は、当金庫と信農連・信漁連がその運営を担っている「系統決済データ通信システム」を中核に各県を結び、全国約1万店舗(平成19年度末現在)を網羅する民間金融機関最大級のネットワークを実現しています。

● 系統の特性を活かした内国為替業務

当金庫は、農林水産業の協同組合の全国機関として系統全体の決済業務機能の拡充に力を注ぎました。なかでも内国為替業務は、消費地と生産地を結ぶ農林水産物の販売代金の決済を行うなど重要な機能を担っており、全国にきめ細かい店舗網を持つ系統の特性を活かして、「全国銀行データ通信システム」を通じ、全国銀行内国為替制度に加盟している銀行などとの内国為替取引を行っています。

● CD・ATMのネットワーク

系統金融機関は、「全国農協貯金ネットサービス」、「全国漁協貯金ネットサービス」により、全国規模のCD・ATMネットワークを構築しているほか、業態間のCD・ATMオンライン提携システムであるMICS(全国キャッシュサービス)に加盟し、民間金融機関7業態(都市銀行・地方銀行・信託銀行・第二地銀協加盟行・信用金庫・信用組合・労働金庫)とのCD・ATMオンライン提携を実施しています。これにより、利用者は全国の系統金融機関はもとより、ほかのほとんどの金融機関においても、CD・ATMを利用して、貯金の引出し、残高照会などが可能となっています。また、ゆうちょ銀行、セブン銀行とのCD・ATMオンライン提携の取扱いも行っています。

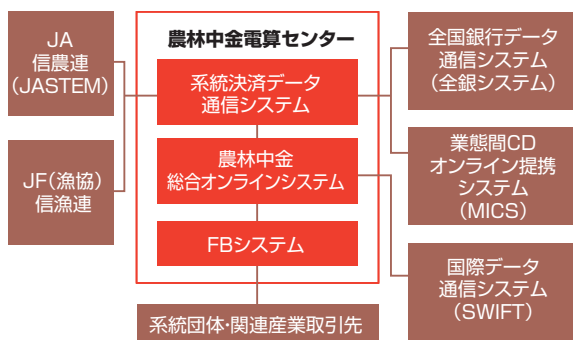
● 口座振込・振替業務

給与・年金などの口座振込、公共料金などの口座振替業務については、「系統決済データ通信システム」とJA・JF(漁協)各々の全国統一システムとの連携により、大量の各種口座振込・口座振替データを迅速に処理しているほか、「全国銀行データ通信システム」と接続し、ほかの金融機関とも給与振込などのデータ授受を行っています。

● 国内外取引先などとのネットワーク

当金庫は、系統の決済ネットワークのほか、総合オンラインシステムを中心にお取引先などとのネットワークを形成しています。系統団体などのお取引先に対するファームバンキングによる振込サービスなどの提供、本店・海外支店と海外金融機関との決済におけるSWIFT(国際データ通信システム)の利用なども行っており、多様化・高度化する業務に対応しています。

【 国内外取引先とのネットワーク 】



【 店舗数およびCD・ATM設置状況(平成19年度末現在) 】

	組織数※	店舗数※	CD・ATM設置台数
農林中金	1	34	0
信農連	38	66	185
JA	809	9,260	12,161
信漁連	30	161	277
JF(漁協)	172	326	115
合計	1,050	9,847	12,738

※平成19年度末の内国為替取扱組織数・店舗数を表示しています。

拠点業務(国内拠点・海外拠点)

当金庫の国内拠点

当金庫の国内拠点は、東京地区の本店、大手町営業部のほか全国に24支店、4事務所により業務を展開しています(平成20年7月22日現在)。

● 国内拠点の役割

支店・事務所の主な業務は、資金調達の窓口として会員からの預金をお預かりする業務、資金運用として農林水産業者や農林水産業に関連する一般企業、地方公共団体などへの貸出業務、地域の各系統団体と一体となって取り組んでいるJAバンクシステムおよびJFマリンバンクの運営に関する業務などです。

● 国内店舗政策について

国内拠点の運営をより効果的かつ効率的に実施するため、貸出業務について地域ブロック単位で集約を進めているほか、支店・事務所の統廃合を進めています。

最近の動向としては、平成20年7月に水戸支店(水戸市)を廃止して大手町営業部(東京都千代田区)に、和歌山事務所(和歌山市)を廃止して大阪支店(大阪市)に、広島支店(広島市)および山口支店(山口市)を廃止して岡山支店(岡山市)に統合しました。

当金庫の海外拠点

当金庫は、内外金融・資本市場のグローバル化の進展に的確に対応するため、世界の主要な国際金融センターに拠点を設け、国際金融機能の拡充に取り組んでいます。

ニューヨーク、ロンドン、シンガポールの各支店に加え、北京、香港に駐在員事務所を設置しています。

農林中央金庫のグループ会社

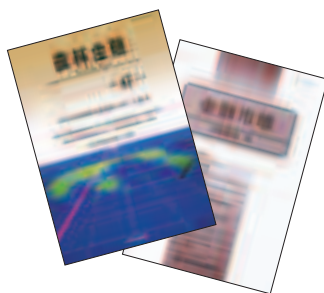
当金庫は、系統信用事業の全体戦略を踏まえ、他業態との戦略的業務提携・資本提携を行うとともに、幅広い業務を担うグループ会社と一体となった業務を展開しています。

信託銀行

農中信託銀行(株)は、①農林水産業の協同組合のネットワークを活用した、JAなどの組合員や地域社会への信託機能の提供、②当金庫およびグループ各社と連携した、関係団体などへの資産運用・管理商品(機能)の提供、③信託機能を活用した、事業法人・年金基金などお取引先への資金調達・運用手段の提供、を当社の基本的な役割としています。現在14兆円を超える信託財産の運用・管理を受託しているほか、遺言信託業務などJA組合員の資産管理業務にも注力しています。
(<http://www.nochutb.co.jp/>)

系統信用事業の組織基盤をサポートする会社

■(株)農林中金総合研究所は、農林漁業・環境問題などの中長期的な研究、農林漁業の協同組合の実践的な研究、系統団体やお取引先への経済金融情報の提供など、系統金融機関のシンクタンクとして、調査・研究面から系統信用事業をサポートしています。「農林金融」、「金融市場」などの定期刊行物や研究レポートはホームページでご覧いただけます。
(<http://www.nochuri.co.jp/>)



■(株)協同セミナーは、系統金融機関の役職員を対象とする研修・通信教育、検定試験を実施しているほか、研修用資材の発行などを行い、系統の人材育成を担っています。平成19年度も1万人を超える方々が通信研修を受講し、検定試験の受験者も約9千人となっています。
(<http://www.kyodo-sem.co.jp/>)

系統信用事業の事業基盤の補完を果たす会社

■協同住宅ローン(株)は、住宅・不動産販売会社、ハウスメーカーなど200社を超える会社と提携している住宅ローン専門会社です。また、住宅金融支援機構のフラット35の取り扱いや、JAバンク住宅ローンの保証業務も行っています。
(<http://www.kyojyu.co.jp/>)

■協同リース(株)は、リース・レンタルなど、さまざまなサービスを提供する総合リース会社です。なお、自動車のリース、リースバックについては、専門子会社である協同オートリース(株)が対応しています。当社は利用者の幅広いニーズへの対応力向上のため、平成20年4月に三井リース事業(株)と共同持株会社であるJA三井リース(株)を設立し、経営統合しました。
(<http://www.kyodols.co.jp/>)

■系統債権管理回収機構(株)は、系統セーフティネットの受け皿として、不良債権の管理・回収などを担う法務省を監督官庁とする債権回収会社です。

- 農林中金全共連アセットマネジメント(株)は、系統団体を含め多くの金融機関・機関投資家の運用ニーズにこたえるファンドの開発・提供を行っています。特に私募ファンドの組成では国内有数の実績を上げています。また、系統投信窓販の主力商品提供機関でもあります。

(<http://www.ja-asset.co.jp/>)

- アグリビジネス投資育成(株)は、法律(農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法)に基づいて設立され、全国の農業法人や農産物の加工流通等の関連企業への出資を通じて、農業生産担い手の財務安定化と成長をサポートしています。

(<http://www.agri-invest.co.jp/>)

系統信用事業の業務の合理化・効率化を図る会社

- 農中情報システム(株)は、当金庫の勘定系システムをはじめとするさまざまな電算システムの開発・運用を全面的に受託し、当金庫のシステム戦略において重要な役割を担っています。また、ジェイエイバンク電算システム(株)、JASTEMシステム(JAバンクの全国統一電算システムで、口座数約4,700万口座、ATM約12,000台等の日本最大級の金融機関システム)の開発・運用を全面的に担っています。両社は当金庫およびJAバンクにおけるシステム運営体制を一層強化するため、平成20年4月に合併しました(存続会社は農中情報システム株式会社)。

(<http://www.nochu-info.co.jp/>)



- 農中ビジネスサポート(株)は、当金庫・グループ会社のアウトソーシングニーズにこたえる各種事務処理の受託、人材派遣などを行っています。

(<http://www.nochubs.co.jp/>)

- 第一生命農林中金ビル管理(株)は、第一生命と当金庫の共同ビル(DNタワー21)の運営・維持管理を行っています。

その他

- (株)プライベート・エクイティ・ファンド・リサーチ・アンド・インベストメンツは多様な収益機会の追求を目的に野村ホールディングス(株)等と合併で設立したプライベート・エクイティ・ファンドの評価・運用を行う会社です(平成20年2月営業開始)。

(<http://www.pefri.co.jp/pefri/>)

- Norinchukin Finance (Cayman) Limited は、当金庫の資本調達を目的に設立した海外特別目的子会社です。